

令和3年度 決算の概要

令和3年度の一般会計、4つの特別会計および下水道事業会計の決算がまとまり、町議会9月定例会で認定されました。決算は、家庭でいう年間の家計簿にあたります。皆様から納めていただいた税金や、国・県からの補助金などがどれくらいあって、どのように使われたのかをまとめたものです。今月号は、その概要をお知らせします。

令和3年度は、「第2次愛荘町総合計画（前期）」に基づく、町の重点戦略である「ひとづくり」、「しごとづくり」、「まちづくり」プロジェクトを強力に推進するために必要な施策、日々の課題解決の先にある目標を具現化し、実行していくための施策を重点的に推進するとともに、新型コロナウイルス感染症による危機を乗り越えるため、感染予防対策や経済対策などを行った結果、

歳入の状況

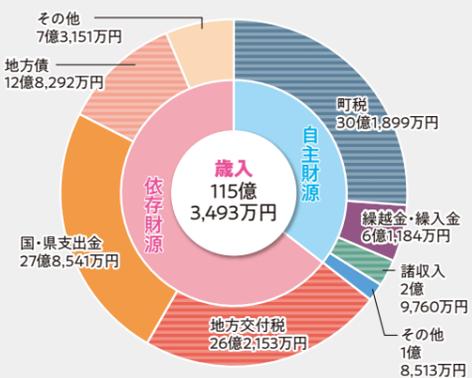
一般会計の歳入総額は、115億3,493万円で、前年度と比較して12億3,061万円、9.6%の減となりました。

その内訳は、町が自らの力で収入できるお金（自主財源）は歳入全体の35.7%で、残りの64.3%は国や県からの交付金や補助金、町債（借入金）といった依存財源に頼っている状況です。

自主財源の柱である町税収入は、30億1,899万円（総額の26.1%）で、固定資産税の減収等により、前年度比1.3%の減となりました。収納率は97.8%となり、未徴収額については税の公平性の観点から、今後も引き続き町税収入をしっかりと確保していく必要があり、町税等徴収対策本部や県と共同した徴収事務により徴収対策を進めます。

依存財源のうち、国庫支出金は、令和2年度に実施し完了した新型コロナウイルス感染症による国の特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の大幅な減、地方創生臨時交付金の減により大幅に減少しました。

町債は、愛知中学校等大規模増改築事業の実施による防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債等で12億8,292万円（総額の11.1%）を発行しました。



一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が151億7,656万円、歳出が145億1,368万円で、歳入から歳出を差し引いた収支は6億6,288万円となり、次年度への繰越事業に充てる財源1億248万円を差し引いた実質収支は、5億6,040万円となりました。

地域の実情やニーズに応じて地方公共団体の判断で自由に使える余裕がどのくらいあるかという、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和2年度決算は91.9%でしたが、令和3年度決算においては、5.0%減少の86.9%となりました。これは100万円のうち86万9千円の使い道が決まっています、13万1千円が自由に使えるお金ということになります。

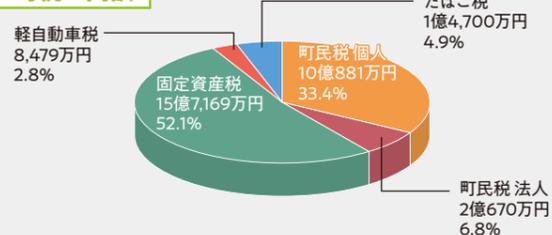
今後も、第2次愛荘町行財政改革大綱〔前期〕に基づいた財政健全化に継続的に取り組むとともに、第2次愛荘町総合計画に掲げる重点戦略「ひとづくり」、「まちづくり」、「しごとづくり」を積極的に推進していく必要があります。

職員一人ひとりが経営感覚とコスト意識を持ち、行財政改革に主体的に取り組んでまいります。

町税収入

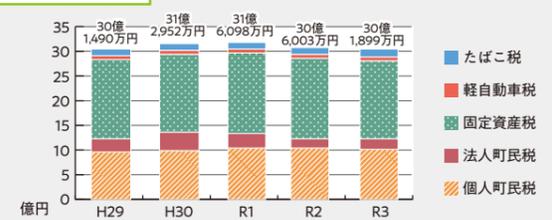
令和3年度の町税収入は前年度に比べ98.7% 30億1,899万円となりました。個人町民税は、個人所得の減少により10億881万円、前年度に比べ98.2%となり、法人町民税は2億670万円、前年度に比べ107.5%となりました。軽自動車税は町内の保有台数の増により8,479万円、前年度に比べ103.9%、固定資産税は15億7,169万円、前年度に比べ98.2%となりました。

町税の内訳



●町民一人あたり町税負担額（一般会計）14万995円
 （行政区別人口世帯集計表（住民課）より 令和4年3月31日現在人口21,412人）
 < 町税収入額 3,018,991,567円 ÷ 21,412人 ÷ 140,995円 >

町税の推移

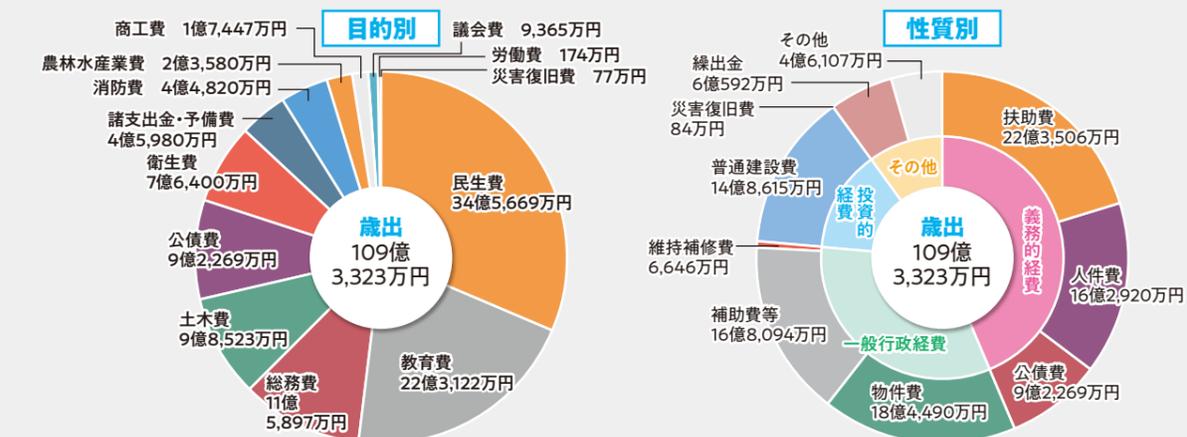


歳出の状況

一般会計の歳出総額は、109億3,323万円で、前年度と比較して14億908万円、11.4%の減となりました。目的別構成比では、民生費が全体の約3割（31.6%）を占めており、教育費（20.4%）、総務費（10.6%）がこれに続きます。前年度比増減率では、諸支出金、農林水産業費の順に大きく、減少率では、消防費、民生費の順で大きくなりました。

性質別では、前年度に比べ、義務的経費である扶助費が国の子育て世帯臨時特別給付金給付事業等により増、人件費、公債費も増となりました。また、一般行政経費の補助費等が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金給付事業等の完了により大幅減、維持補修費が除雪対策事業により増、物件費が微減となりました。建設事業等の投資的経費は、愛知中学校等大規模増改築事業による増、防災行政無線放送施設管理事業の完了による減により1.1%減となりました。

その他の経費については、積立金の大幅な増により、51.6%増となりました。



自由に使えるお金はどれくらい？

【経常収支比率】

経常収支比率とは財政の健全性を示す指標で、税収など経常的な収入のうちどれだけを人件費や扶助費のような経常的な支出に使ったかを示すものです。言い換えれば自由に使えるお金の度合い、つまり、財政の「ゆとり」を示す指標です。

家計に例えると…

毎月決まって入ってくる給料のうち、食費・光熱費・ローンの返済など必ず支払う費用に、どれくらいのお金を使っているかを指標で示し、弾力性を見ようというものです。比率の上昇は、家庭で自由に使えるお金が少なくなることを意味します。

愛荘町の経常収支比率は、平成25年度以降に年々高くなり、平成29年度決算では98.4%に達し、全国平均92.8%と比べて高い数値となりました。

経常収支比率が100%を超えると各年度に収入するお金では足りず、起債（借金）や基金（貯金）の取り崩しなどの臨時的な収入に頼らざるを得ない状況となります。

平成30年度が94.4%、令和元年度が94.2%、令和2年度が91.9%、令和3年度が86.9%と年々低下しているものの、今後も健全な財政運営を維持していくためには、さらなる収入の確保に努めるとともに、歳入に見合う歳出改革を行っていく必要があります。

